

1 当市の不登校に係る現状と課題

【表 1：糸魚川市不登校児童生徒の現状】

校種	項目 \ 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
小 学 校	当市（人数）	3	3	6	11	15	16	17
	当市（発生率）	1.6	1.6	3.4	6.5	9.4	10.4	11.4
	全国（発生率）	7.0	8.3	10.0	13.0	17.0	21.4	
中 学 校	当市（人数）	16	20	28	34	34	56	53
	当市（発生率）	16.2	21.5	30.4	36.5	36.8	61.1	60.7
	全国（発生率）	36.5	39.4	40.9	50.0	59.8	67.1	

* 不登校＝30 日以上の欠席／年

* 発生率＝（発生人数／児童生徒数）×1,000

* R6 年度の数値は、令和 6 年 12 月 31 日現在

- ① 不登校児童生徒数の発生率は年々増加し、その背景や要因は複雑化・多様化してきている。各校においては自教室以外の別室や校内適応指導教室（スペシャルサポートルーム。以下「SSR」）、市では適応指導教室（ひすいルーム、のうルール）を設置しているが、それらの場にも参加できない児童生徒がいるため新たな学びの場が求められている。
- ② 不登校に係る児童生徒や保護者の相談が、年間 3,000 件を超え（令和 5 年度）、不登校は、児童生徒のみならず、保護者にとっても大きな悩みとなっている。
- ③ 不登校児童生徒の中には、学ぶ意欲はあるものの、多人数での学習や集団行動が苦手のために、学級での学習ができなかったり、学校に登校できない状況に陥ったりしている児童生徒がおり、それら児童生徒への配慮が求められている。
- ④ 不登校に関する対応窓口（学校、校外適応指導教室、教育相談センター等）が複数あることは良い面がある一方、保護者にとっては、各機関等の役割が分かりにくい面もあり、対応窓口の一本化・明確化が求められている。
- ⑤ 児童生徒一人一人の気持ちや特性を受け入れながら、個に応じた学びの場や学習内容を児童生徒が自分で選択できるような学習環境づくりが求められている。
- ⑥ ほとんど登校できない児童生徒や、家庭訪問でも面会できない児童生徒の心情や状況についての詳細な調査を行う必要がある。

2 不登校を生まないための当市の子育て支援及び園学校での特徴的な取組

(1) 0歳から18歳までの子ども一貫教育の推進～豊かな心の育成～

- ・ 子どもの育ちや学びは常に連続して一体的なものであり、子どもの発達段階に応じた地域全体での協働による子育て支援や教育を推進する。
- ・ 乳幼児期では人づくりの土台となる愛着形成や基本的生活習慣の定着、学童期や中高生期では生活習慣や学習習慣の定着を図り、心、健康、学力を育成する。
- ・ 豊かな心の育成の考え方

～自己肯定感があり、道徳性や社会性をもつ子どもの育成～

家 庭：子どもと屋内外で遊んだり、温かい声掛けをしたり、スキンシップをしたりする時間を大切にし、愛着形成を図る。

園学校：遊びや全教育活動をとoshた道徳性や社会性を育む。

地 域：地域ぐるみで心の教育や体験活動を推進し、子育てを支援する。

(2) 市教育委員会、学校・園との連携・協働による取組

すべての教育活動において自己肯定感と社会性を育む

① 各校における地域に開かれた特色ある教育活動

例：能生小学校：フウセンカズラ高齢者見守り隊（2012年度から継続）

例：根知小学校：アントレプレナーシップ教育（R6・7年度 県指定）

② ジオパーク学習を中心とした体験活動の重視

- ・ ジオパークに関する副読本や「ピックアップ授業プラン」の作成・配付

③ 宿泊体験活動（小学校高学年の野外体験活動）

④ 全校縦割り班活動～異年齢交流～（日々の清掃活動、遠足、児童会活動）

⑤ 道徳教育、人権教育、社会貢献活動等の充実

例：各学校や中学校区ごとの「いじめ見逃しゼロスクール集会」

例：能生中学校：能生小学校と海洋高校とともに行う能生駅前でのあいさつ運動

例：青海中学校：地域、保護者とともに取り組む海岸清掃

(3) 保護者、公民館、地域との連携・協働による取組

① 保護者、市民、教職員と語る「教育懇談会」の開催（年2回、通算28回）

② 家庭教育力の向上と家庭と連携した愛着形成の重視

③ 「糸魚川市野外体験プラン」の作成

④ 学校教育と公民館との連携・融合

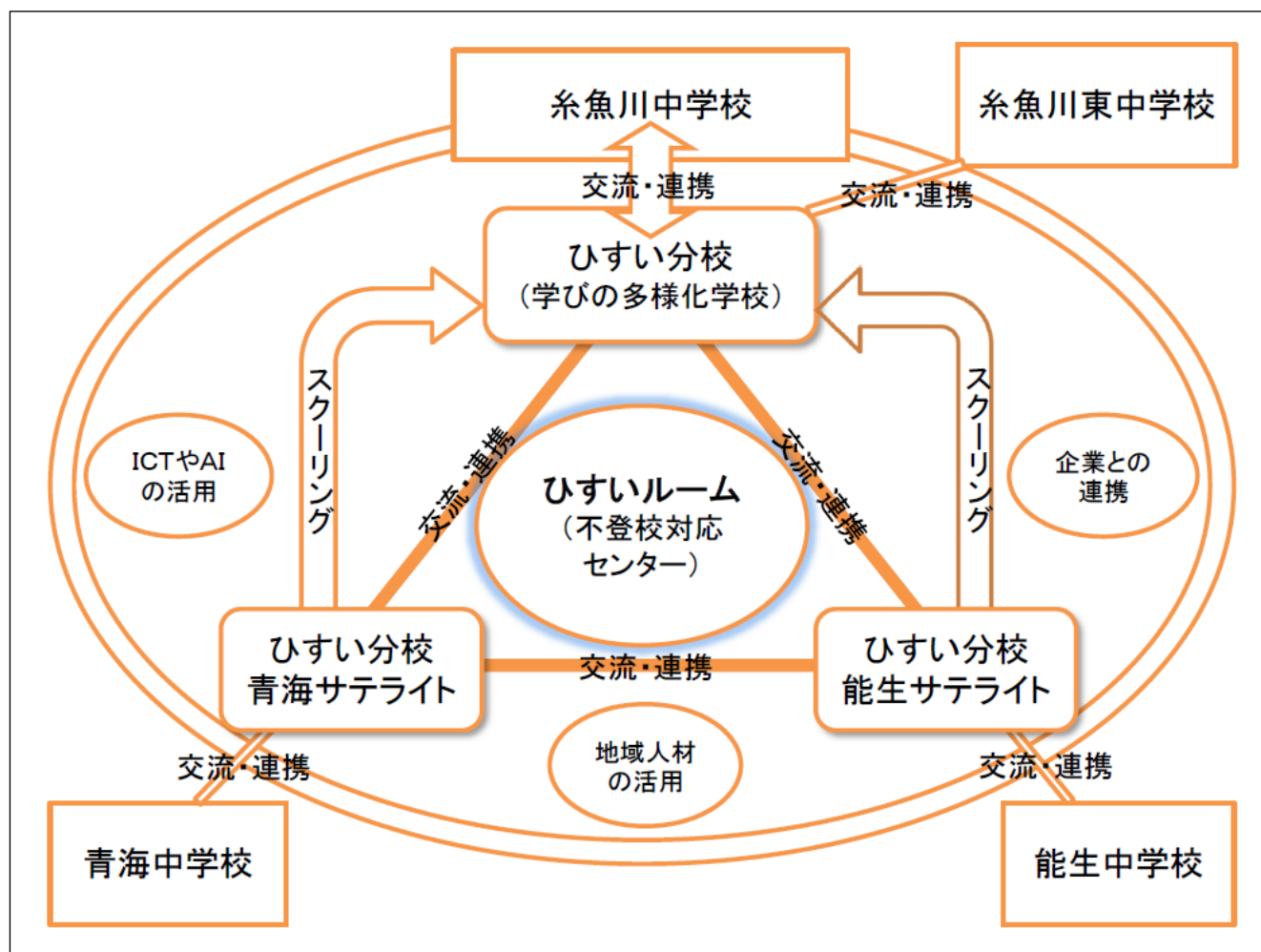
⑤ 社会教育力の向上と社会教育活動の充実

例：地域力を生かした部活動の地域移行

3 当市における学びの多様化学校のあり方

個々の児童生徒の特性や既習内容、関心などのニーズに応じて、学びをカスタマイズしていく方向は、社会の要請とも相まって、今後一層重要になると考えられる。

学びの多様化検討委員会での全5回の検討を踏まえ、学びの多様化検討委員会から当市における学びの多様化学校の設置および、そのあり方について次のように提案された。



【図1：当市における学びの多様化学校イメージ（試案）】

（1）対象と設置方式

まず、不登校の中学生を対象とし、糸魚川中学校の分校（仮称「糸魚川中学校ひすい分校」）として、糸魚川市立学びの多様化学校を設置、開学する。開学後、不登校の小学生に対象を広げることを検討していきたい。分校型にすることによって、設置までの期間を短縮したり、多くの教員が生徒の指導に当たったりすることが可能となる。

（２）糸魚川市の広域性への対応～サテライトの設置～

能生地区と青海地区には、それぞれひすい分校のサテライト（能生サテライト、青海サテライト）を設置する。サテライトを設置することで、通学に掛かる時間や距離が短縮され、通学がしやすくなる。サテライトには指導員が常駐し、サテライトとひすい分校とオンラインで結び、学習や活動と一緒にを行うことを可能とする。サテライトに通学する生徒は、２週間に１回程度、スクリーニングとしてひすい分校に登校し、ひすい分校に通う生徒と小集団で学習や活動を行うことで、生徒の人間関係形成能力や社会性を育む。

サテライト方式は、全国に類を見ない先進的な学びの多様化学校のあり方として提案性のあるものになると考える。

（３）校外適応指導教室「ひすいルーム」の役割

校外適応指導教室であるひすいルームは、これまでの役割に加え、不登校対応センターとして、ひすい分校と交流、連携を図ったり、生徒や保護者の窓口となりカウンセラーに繋いだりするなどして、不登校児童生徒のセンター的機能をこれまで以上に担うこととする。

（４）教育課程の基本理念

ひすい分校でも他の糸魚川市立学校と同様、子ども一貫教育を推進するが、特に「18歳での自立」を目指した教育に力点を置く。不登校生徒は、不登校になったことで自分を責めたり、自尊感情が低くかったりする傾向が見られる。

そこで、「セルフデザイン」を基本理念とした教育課程を編成する。「セルフデザイン」とは、教師の支援を受けながら日々の学習計画を自分で立て、決めたことに対して粘り強く取り組み、成功体験や達成感を感じ得しながら少しずつ自信を積み重ね、なりたい自分を創っていくことである。

（５）地域や関係機関との連携

地域の人材を活用したり、地区公民館や企業、民間施設、NPO法人と連携したりして、学校内だけの学びにとどまらず、学びのフィールドを校外へも広げるなど、地域に開かれた教育活動を展開することで、多様な他者と関わりながら、子どもの学ぶ意欲や自尊感情を高めていく。

地域に開かれた教育活動を展開することで、地域づくりの拠点的な役割も担う。